

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田 畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 斎 藤 博 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 斎 藤 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	10,369,774	11,858,081	12,846,570
経常利益又は経常損失() (千円)	137,067	1,103,446	417,362
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	297,346	990,227	1,775,784
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	338,754	1,011,331	1,784,971
純資産額 (千円)	11,062,463	10,556,142	9,616,213
総資産額 (千円)	19,680,741	18,898,723	19,895,261
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	41.64	138.68	248.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.2	55.9	48.3

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	86.75	45.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第45期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、また、第44期第3四半期連結累計期間及び第44期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事項等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や復旧・復興事業の進捗に伴う公共投資の増加など内需の底堅い推移に支えられ緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高い中で、海外経済の減速傾向が継続するなど依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く市場環境は、価格競争の激化、契約形態の変化に伴う厳しい受注競争等が継続しており、官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては、依然として厳しい受注環境が続いているものの、当社業務内容と関連がある東日本大震災の復旧・復興関連事業に政府の大規模な予算が重点配分されております。

このような状況のなか、当社グループの安定的な経営を行うために、平成22年から平成24年までの中期経営計画を策定し、「イノベーションによる技術革新とムダ取り」を推進することにより、抜本的な経営改善・経営改革に取り組んでおります。また、東日本大震災の復旧・復興関連事業ではインフラ復旧のための企画提案・設計、放射性物質を含む有害化学物質の環境モニタリング、除染事業に関する計画・調査・管理、沿岸環境の改善など、特に当社の強みを活かせる事業に対して、優れた人材と技術を活用し積極的に貢献してまいりました。

当第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年9月30日)における連結業績は、受注高122億7千3百万円(前年同四半期比11.9%増)、売上高は118億5千8百万円(前年同四半期比14.4%増)となり、通期予想売上高150億円の79.1%を計上いたしました。

また、売上高の増加、工程管理の徹底、作業効率の向上等による外注費及び販売費及び一般管理費の削減により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は10億9千3百万円(前年同四半期 営業損失1億3千5百万円)、経常利益は11億3百万円(前年同四半期 経常損失1億3千7百万円)、四半期純利益は9億9千万円(前年同四半期 四半期純損失2億9千7百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります)。

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株))が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は77億4百万円(前年同四半期比19.9%増)、セグメント利益は7億3千2百万円(前年同四半期 セグメント損失3千1百万円)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されています。

売上高は37億6千2百万円(前年同四半期比5.8%増)、セグメント利益は2億8千9百万円(前年同四半期 セグメント損失1億6千万円)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は3億1千9百万円(前年同四半期比10.8%増)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期 セグメント損失2千4百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は1億2千9百万円(前年同四半期比13.3%減)、セグメント利益は6千4百万円(前年同四半期比16.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ9億9千6百万円減少し、188億9千8百万円となりました。流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加2億1千万円、受取手形及び営業未収入金の減少8億3千2百万円、仕掛品の減少3億5百万円により、前連結会計年度末に比べ9億4千8百万円減少し、51億6千8百万円となりました。固定資産につきましては、主に建物の減少1億6千1百万円により、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少し、137億2千9百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ19億3千6百万円減少し、83億4千2百万円となりました。流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少6千7百万円、短期借入金の減少23億円、賞与引当金の増加1億6千8百万円、流動負債その他の増加7億円により、前連結会計年度末に比べ14億1千3百万円減少し、39億9千6百万円となりました。固定負債につきましては、主に社債の減少2億7千8百万円、長期借入金の減少1億7千4百万円、退職給付引当金の減少6千7百万円により、前連結会計年度末に比べ5億2千2百万円減少し、43億4千6百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加9億1千8百万円により、前連結会計年度末に比べ9億3千9百万円増加し、105億5千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は118億5千6百万円(前年同四半期比22.7%増)、受注高は122億7千3百万円(前年同四半期比11.9%増)とそれぞれ著しく増加しております。

生産実績においては、環境コンサルタント事業及び建設コンサルタント事業ともに増加し、受注高においては、建設コンサルタント事業が増加しており、主に除染計画事業を含む東日本大震災の復旧・復興に関連する業務と高規格幹線道路の設計に関する業務の受注によるものであります。

また、期首受注残高が前期に比べ増加したことから売上高は118億5千8百万円(前年同四半期比14.4%増)を計上し、主に環境コンサルタント事業で76億9千6百万円(前年同四半期比19.9%増)と著しく増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 単位株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,200	71,332	同上
単元未満株式	普通株式 7,025		100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,332	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	358,800		358,800	4.78
計		358,800		358,800	4.78

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。
 2 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は358,824株で、その発行済株式総数に対する所有割合は4.78%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,080	871,835
受取手形及び営業未収入金	1,272,002	439,486
仕掛品	3,868,800	3,563,452
繰延税金資産	133,474	189,027
その他	182,372	105,230
貸倒引当金	773	263
流動資産合計	6,116,956	5,168,769
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,818,705	4,657,383
土地	6,916,452	6,916,452
その他(純額)	539,319	607,009
有形固定資産合計	12,274,477	12,180,844
無形固定資産	124,574	106,781
投資その他の資産		
投資有価証券	524,925	538,235
繰延税金資産	192,660	200,221
その他	738,685	781,257
貸倒引当金	77,018	77,387
投資その他の資産合計	1,379,252	1,442,327
固定資産合計	13,778,304	13,729,953
資産合計	19,895,261	18,898,723
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	476,587	408,702
短期借入金	3,131,808	831,808
1年内償還予定の社債	378,000	378,000
未払法人税等	52,255	180,166
賞与引当金	57,263	225,858
受注損失引当金	65,728	23,153
その他	1,248,302	1,948,502
流動負債合計	5,409,945	3,996,191
固定負債		
社債	1,061,000	783,000
長期借入金	733,050	558,112
退職給付引当金	2,713,709	2,645,857
役員退職慰労引当金	239,666	237,195
その他	121,675	122,223
固定負債合計	4,869,102	4,346,388
負債合計	10,279,047	8,342,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	3,278,853	4,197,679
自己株式	138,951	138,951
株主資本合計	9,665,712	10,584,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,130	27,379
為替換算調整勘定	1,368	1,016
その他の包括利益累計額合計	49,499	28,395
純資産合計	9,616,213	10,556,142
負債純資産合計	19,895,261	18,898,723

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,369,774	11,858,081
売上原価	7,889,702	8,345,303
売上総利益	2,480,071	3,512,778
販売費及び一般管理費	2,615,357	2,418,907
営業利益又は営業損失()	135,286	1,093,870
営業外収益		
受取利息	2,794	1,721
受取配当金	4,076	4,375
保険解約返戻金	20,751	13,191
受取保険金及び配当金	32,507	8,559
その他	15,015	20,194
営業外収益合計	75,144	48,043
営業外費用		
支払利息	34,810	30,942
固定資産除却損	10,025	1,468
社債発行費	14,039	-
その他	18,049	6,055
営業外費用合計	76,926	38,466
経常利益又は経常損失()	137,067	1,103,446
特別利益		
投資有価証券売却益	28,463	-
特別利益合計	28,463	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	4,200
投資有価証券評価損	38,398	2,472
投資有価証券売却損	-	1,621
特別損失合計	38,398	8,294
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	147,002	1,095,152
法人税、住民税及び事業税	75,368	168,717
法人税等調整額	74,974	63,792
法人税等合計	150,343	104,924
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	297,346	990,227
四半期純利益又は四半期純損失()	297,346	990,227

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	297,346	990,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,129	20,751
為替換算調整勘定	278	352
その他の包括利益合計	41,408	21,103
四半期包括利益	338,754	1,011,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,754	1,011,331
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更による、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、事業の性質上第2四半期連結累計期間に売上高が集中する傾向にあるため、業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	438,376千円	428,593千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	89,254	12.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,402	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,420,179	3,556,777	288,251	104,566	10,369,774		10,369,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,275		150	44,451	49,887	49,877	
計	6,425,455	3,556,777	288,401	149,017	10,419,651	49,877	10,369,774
セグメント利益又は損失()	31,267	160,808	24,188	77,270	138,994	3,707	135,286

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,696,271	3,757,576	319,495	84,738	11,858,081		11,858,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,329	5,320		44,451	58,100	58,100	
計	7,704,601	3,762,896	319,495	129,189	11,916,182	58,100	11,858,081
セグメント利益	732,771	289,473	6,682	64,557	1,093,483	386	1,093,870

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	41円64銭	138円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	297,346	990,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	297,346	990,227
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,339	7,140,201

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。